

令和 7 年 3 月 12 日

議会議長 田 口 彰 一 様

総務建設委員会
委員長 野 田 哲 郎

閉会中における所管事務調査についての報告

函南町議会会議規則第 77 条の規定により、次のとおり報告いたします。

記

- 1 開催日時 令和 7 年 1 月 21 日（火）午前 9 時 00 分
- 2 委員の出席状況 委員全員出席 議長出席
- 3 調査事項

(1) 消防団の現状について

消防団は、団員の多くが地域の事情や地理に精通している地元住民で構成されており、火災の消火活動や大雨・台風などの風水害の際にはパトロールを実施し、町民の生命財産を守っている組織である。

日々の訓練とあわせ、地域の防災訓練への参加や、応急手当・AED 操作講習、夜警パトロールなど多岐にわたり活動しており、住民の安心・安全を守るため、地域における消防防災の要であることを確認した。

また、少子高齢化や地域における住民の連帯意識の低下により若年層の入団者が減少していることから、団員の確保などが課題である。

安心して暮らせるまちづくりへと繋がるよう、小中学生向けの啓発活動や団員の処遇改善など団員の確保施策を期待したい。

(2) 第2期函南町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

人口減少の克服及び地域経済の活性化による地域創生に特化した施策の方向性を盛り込んだ第2期函南町まち・ひと・しごと創生総合戦略が今年度で終了するが、本戦略は第六次函南町総合計画との関連性があることから戦略期間を総合計画の終期である令和8年度まで延長し、次期総合計画に組入れた一体的な戦略策定に向けた方向性について説明を受けた。

計画期間延長に伴い、累積値を目標値として設定している項目及び既に目標を達成している項目において見直しを行い、目標値の更新を行うことについて確認をした。

目標値を十分に精査し、地方創生に向けた戦略更新に取り組んでももらいたい。

(3) 上水道事業及び下水道事業の経営戦略について

少子高齢化による人口減少や物価の上昇、施設の老朽化対策など、変化し続ける社会情勢の中、生活に必要不可欠である水道サービスを安定的に事業継続するため、将来にわたる料金収入や設備投資の見直しを行い、今後の投資、財政計画を定めた経営戦略について説明を受けた。

能登半島地震の教訓を踏まえ、早い時期での上下水道施設の管路・施設の更新及び耐震化が望ましいが、将来にわたり住民の負担が増加しないよう配慮もしつつ、着実な事業の執行、経営戦略の事後検証により、経営の健全化に取り組んでももらいたい。